

保 健 福 祉 部

社 会 福 祉 課

高 齢 福 祉 課

こ ども 福 祉 課

健 康 増 進 課

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		49 障害者福祉単独事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市障害者等団体補助金交付要綱, 石岡市障害者手帳申請診断書料補助要綱 等			款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	09 障害者福祉費		
				主な内訳		需用費, 負担金補助及び交付金, 扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	障がい者の自立支援及び障がい者福祉の充実に図ります。			
事業の概要		国, 県において制度化されていない事業の内, 障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し, 市独自の補助を行い, 障がい者福祉の充実に図ります。						
事業全体としての課題		障がい者を取り巻く環境の変化により, 障害者のニーズが多様多様化しつつあり, 各々のニーズに対応した福祉サービスの充実が望まれます。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	団体の会員数		年度内の会員数			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	153	153	153			
		実績値	103	103				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	350	0	
	一般財源	3,650	3,571	3,279	3,147	3,090	3,363	
	実績額計	3,650	3,571	3,279	3,147	3,440	3,363	
	予算額計	4,251	4,102	3,783	3,843	4,358	3,363	
執行率		85.86 %	87.06 %	86.68 %	81.89 %	78.94 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	心身障害児者父母の会の会員数		年度内の会員数				人	52
	石岡市身体障害者福祉協議会の会員数		年度内の会員数				人	51
	障害者手帳申請診断書料補助件数		年度内の補助件数				件	305
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
障害者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し, 市独自の補助を行うことは, 障害者福祉の充実のために適切であると考えられます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	162 障害者福祉関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	07 心身障害者福祉費		
根拠法令		障害者総合支援法		主な内訳	報償費, 旅費, 需用費, 役務費, 委託料 等			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費です。			
事業の概要				障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費です。				
事業全体としての課題				障害者総合支援法の改正や市町村への権限委譲に伴う事務の増加という状況のなかで、経費の節減を図らなければならないことです。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	障がい者団体研修の同行回数		年度内の研修同行回数			回	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	5	5	5			
実績値	5	5						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	229	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	857	863	882	994	840	2,958	
	実績額計	857	863	1,111	994	840	2,958	
	予算額計	1,130	1,211	1,420	1,352	1,264	2,958	
執行率		75.84 %	71.26 %	78.24 %	73.52 %	66.46 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	障がい者団体研修の同行回数		年度内の研修同行回数				回	5
	手話通訳者派遣回数		年度内の派遣回数				回	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
障害者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費のため、適切であると考えられます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	261 心身障害者福祉事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	07 心身障害者福祉費		
根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 等			主な内訳	需用費, 扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	特別障害者手当等を支給し、障がい者の生活の安定を図ります。			
事業の概要				特別障害者手当は、心身等に重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態で、在宅の20歳以上の方に支給します。 心身障害者扶養共済年金制度は、保護者が掛金を納付し、保護者が死亡もしくは重度障がい者等になったときに、障害者へ年金を支給します。				
事業全体としての課題				特別障害者手当の周知及び心身障害者扶養共済年金制度の加入促進が課題です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	特別障害者手当等及び心身障害者扶養共済手当利用者数		年度内の利用者数			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	145	145	145			
		実績値	116	117				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	15,036	14,400	13,736	13,122	12,477	14,876	
	県支出金	4,560	5,020	5,680	6,360	6,480	7,440	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	26	0	0	0	0	
	一般財源	4,959	4,914	4,471	4,442	4,116	4,966	
	実績額計	24,555	24,360	23,887	23,924	23,073	27,282	
	予算額計	26,879	26,972	26,950	28,152	24,393	27,282	
執行率		91.35%	90.32%	88.63%	84.98%	94.59%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	特別障害者手当等受給者数		年度内の受給者数				人	71
	心身障害者扶養共済年金加入者数		年度内の加入者数				人	46
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
特別障害者手当及び心身障害者扶養共済年金を支給することにより、障害者の生活の安定を図ることができるため、適切であると考えられます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	262 認定審査関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	07 心身障害者福祉費		
根拠法令	障害者総合支援法			主な内訳	報酬、需用費、役務費			
体系	政策	05 健康で笑顔がふられるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	障がい者のニーズに適切した適正な福祉サービスを提供します。			
事業の概要				障がい者福祉サービスの利用申請を受け、調査員による訪問調査等や医師の意見書を基に、認定審査会にて障害程度区分を認定します。				
事業全体としての課題				障がい者のニーズに適切した適正な福祉サービスを提供する上で、障がい者程度区分の認定においては、公平かつ公正な審査の上で適格な認定事務を推進していくことです。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	認定審査会の開催回数		年度内の開催回数			回	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	12	12	12			
		実績値	12	12				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	647	766	581	629	0	773	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,044	1,876	2,105	2,110	2,662	2,258	
	実績額計	2,691	2,642	2,686	2,739	2,662	3,031	
	予算額計	3,092	3,045	2,981	2,974	3,165	3,031	
執行率		87.03%	86.77%	90.1%	92.1%	84.11%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	認定審査会の開催回数		年度内の開催回数				回	12
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
障害者のニーズに適切した適正な福祉サービスを提供する上で、公平かつ公正な審査の上で適格な認定事務を行うためには、適切であると考えられます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	263 身体障害者手帳交付事務関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	身体障害者福祉法				項	01 社会福祉費		
					目	07 心身障害者福祉費		
				主な内訳	需用費, 役務費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	手帳を交付することで、障がい者が様々な福祉サービスを受けることができます。			
事業の概要				手帳の交付申請を受けた後、審査会（通常は月2回開催）において障害等級の認定を行い、専用システムを運用し迅速な交付事務を行います。				
事業全体としての課題				申請者にとって望ましい手帳の早期交付に対応するため、審査の正確性、正当性、客観性等を維持し、迅速な交付事務の継続性を保つことが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	手帳交付に係る平均日数		手帳申請から交付に至るまでの平均日数の目標値を20日に設定する。			日	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	20	20	20			
	実績値	10	10					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	237	319	284	0	205	391	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	△119	△137	△164	87	0	0	
	実績額計	118	182	120	87	205	391	
	予算額計	270	288	376	389	389	391	
執行率		43.7%	63.19%	31.91%	22.37%	52.70%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	手帳交付に係る平均日数		手帳申請から交付に至るまでの平均日数の目標値を20日に設定する。				日	10
	障害者認定件数		年度内の認定件数				件	269
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
手帳の申請から交付までの期間を短縮することにより、障害者へのサービスの向上が図られるため、適切であると考えられます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	264 障害者自立支援給付事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	障害者総合支援法				項	01 社会福祉費		
					目	09 障害者福祉費		
				主な内訳	役務費、使用料及び賃借料、扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	各種サービス等の給付により、障がい者の自立 や社会参加等の促進を図ります。			
事業の概要				障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の促進を図ります。				
事業全体としての課題				障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等を推進していくことです。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	障がい者施設入所者数		年度内の入所者数			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	99	99	99			
		実績値	117	119				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
財源区分	国庫支出金	320,543	359,505	391,839	433,068	462,456	473,120	
	県支出金	161,259	184,169	190,999	209,778	226,152	236,560	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	12	159	0	0	0	0	
	一般財源	153,685	184,145	169,679	194,925	217,537	228,389	
	実績額計	635,499	727,978	752,517	837,771	906,145	938,069	
	予算額計	667,862	755,241	790,173	864,854	924,309	938,069	
執行率	95.15%	96.39%	95.23%	96.87%	98.03%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設入所者数		年度内の入所者数				人	119
	障害児・者補装具費支給件数		年度内の支給件数				件	140
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障害者を支え、障害者の自立や社会参加等の推進が図られるため、適切であると考えられます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	265 在宅心身障害者福祉作業所運営事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	障害者総合支援法				項	01 社会福祉費		
					目	09 障害者福祉費		
				主な内訳	需用費, 役務費, 委託料			
体系	政策	05 健康で笑顔がふられるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	障がい者の社会復帰等を図ります。			
事業の概要				在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図ります。				
事業全体としての課題				在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図ります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	利用者数		2ヶ所の障害者福祉作業所の利用者定員に対する実利用者数（定員：ひまわり25人、ゆり15人）			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	40	40	40			
		実績値	23	20				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	5,858	5,459	5,640	0	5,981	5,169	
	県支出金	2,891	2,729	2,820	0	2,900	2,584	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,515	21,594	21,071	28,048	16,021	21,495	
	実績額計	29,264	29,782	29,531	28,048	24,902	29,248	
	予算額計	30,256	30,584	30,732	30,021	29,781	29,248	
執行率		96.72%	97.38%	96.09%	93.43%	83.62%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	利用者数		2ヶ所の障害者福祉作業所の利用者定員に対する実利用者数（定員：ひまわり25人、ゆり15人）				人	20
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
在宅の心身障害者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等が図られるため、適切であると考えられます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	375 施設維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
			項		01 社会福祉費			
			目		05 障害者福祉施設費			
根拠法令		石岡市障害者福祉施設けやきの家条例			主な内訳	需用費, 役務費, 委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	社会生活適応訓練や各種事業等への参加を促し, 自立を図ります。			
事業の概要				石岡市障害者地域活動支援センター「けやきの家」の施設維持管理経費です。				
事業全体としての課題				石岡市障害者地域活動支援センター「けやきの家」として事業が運営されているが, 建物の老朽化が懸念されます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	地域生活に移行する人数		地域生活に移行する人数 (定員30人の16%, 16%については, 過去3年間の障害者数の増加率)			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	5	5	5			
		実績値	2	1				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	143	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	475	766	876	246	247	256	
	実績額計	618	766	876	246	247	256	
	予算額計	728	781	899	249	249	256	
執行率		84.89%	98.08%	97.44%	98.8%	99.20%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地域活動支援センター「けやきの家」の利用者数		利用定員に対する実利用者数 (定員30人)				人	21
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
地域活動支援センター「けやきの家」の施設維持管理経費のため適切であると考えられます。限られた予算の中で利用者の安全管理とより良い環境整備を図っていきます								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	376 障害者地域生活支援事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
			項		01 社会福祉費			
			目		09 障害者福祉費			
根拠法令		障害者総合支援法		主な内訳		報酬、報償費、役務費、委託料、扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	各種福祉サービスの提供により、障がい者が地域で自立して生活できるようにします。			
事業の概要				地域で生活する障がい者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた事業を実施し、障がい者の自立を支援します。				
事業全体としての課題				制度の周知を図るとともに、利用者のニーズに応じた福祉サービスの提供体制を整備する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	地域生活に移行する人数		地域生活に移行する人数 (定員30人の3%, 3%については、過去4年間の障害者数の平均増加率)			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	1	1	1			
実績値	2	1						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	16,591	16,788	16,432	23,086	16,059	26,137	
	県支出金	8,296	8,394	8,216	11,543	7,787	13,068	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	29,547	32,781	29,153	20,569	41,566	29,400	
	実績額計	54,434	57,963	53,801	55,198	65,412	68,605	
	予算額計	57,732	62,405	69,920	70,529	73,813	68,605	
執行率		94.29%	92.88%	76.95%	78.26%	88.62%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	相談支援事業相談支援件数		年度内の相談支援件数				件	459
	地域活動支援センター「けやきの家」の利用者数		利用定員に対する実利用者数 (定員30人)				人	21
地域活動支援センター「ほびき園」の利用者数		年度内の利用者数				人	244	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
地域で生活する障害者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた事業を実施し、障害者の自立を支援していきます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				保健福祉部		社会福祉課			
事業名	655 心身障害児福祉事業			予算	会計	01 一般会計			
					款	03 民生費			
					項	02 児童福祉費			
					目	01 児童福祉総務費			
根拠法令	石岡市在宅心身障害児福祉手当支給条例			主な内訳	旅費、需用費、役務費、扶助費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者				
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図ります。				
事業の概要				手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図ります。					
事業全体としての課題				在宅心身障害児福祉手当の周知徹底です。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	手当の受給率			一定の障害を持つ在宅の20歳未満の障がい児を介護する方が、当該制度を申請し、受給する割合（受給者÷申請者×100）。			%	平成29年度
		年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
		目標値	100		100		100		
		実績値	100		100				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
財源区分	国庫支出金	163	163	149	0	162	159		
	県支出金	466	445	468	450	439	594		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	1,538	1,654	1,767	1,871	1,709	1,786		
	実績額計	2,167	2,262	2,384	2,321	2,310	2,539		
	予算額計	2,454	2,418	2,548	2,539	2,539	2,539		
執行率		88.3%	93.55%	93.56%	91.41%	90.98%	100%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	手当の受給率		一定の障害を持つ在宅の20歳未満の障害児を介護する方が、当該制度を申請し、受給する割合（受給者÷申請者×100）。					%	100
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
手当を支給することで、在宅の障害児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図っていきます。									

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		657 精神難病福祉対策事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		難病患者見舞金支給要綱・小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱等			款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	01 保健衛生総務費		
				主な内訳		需用費、役務費、扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	難病患者等			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	日常生活用具の給付費や見舞金を支給すること等により、経済的負担を軽減します。			
事業の概要				難病患者の短期入所費や生活用具給付費及び小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付費の支給です。市単独事業としての難病患者見舞金の支給です。				
事業全体としての課題				難病患者見舞金については、国指定の対象疾患が増えていることにより、見舞金の対象者は増える傾向にあり、未申請者への当該制度の周知が課題です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	難病見舞金に対する広報		市報等による制度の周知回数			回	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	3	3	3			
		実績値	3	3				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	14	164	53	9	0	125	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,315	9,240	10,014	10,627	11,792	13,207	
	実績額計	8,329	9,404	10,067	10,636	11,792	13,332	
	予算額計	8,659	9,571	10,873	11,889	13,245	13,332	
執行率		96.19%	98.26%	92.59%	89.46%	89.03%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	難病見舞金に対する広報		市報等による制度の周知回数				回	3
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付件数		年度内の給付件数				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
制度の周知を徹底し、日常生活用具の給付費や見舞金を支給すること等により、経済的負担の軽減を図っていきます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	752 障害者住宅整備支援事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
			項		01 社会福祉費			
			目		07 心身障害者福祉費			
根拠法令	石岡市障害者住宅整備資金貸付条例			主な内訳	貸付金			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 (どのように)	住宅、設備の整備に対し支援を行い、障がい者の活動範囲の拡大や介護者の負担軽減を図ります			
事業の概要				重度の障がい者が、在宅にて日常生活がし易くなるよう、リフォームや住宅整備に対し支援を行います。石岡市重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業費補助金については平成22年度で廃止となり、石岡市重度障害者日常生活用具給付事業内で対応しています。				
事業全体としての課題				制度の広報、啓発に努め広く周知する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	住宅整備資金貸付利用者数		利用者数			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	2	3	2			
実績値	1	1						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	241	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	478	0	478	478	
	一般財源	0	654	△478	0	△478	1,522	
	実績額計	0	895	0	0	0	2,000	
	予算額計	3,500	3,350	2,000	2,000	2,000	2,000	
執行率		0%	26.72%	0%	0%	0%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	住宅整備資金貸付新規利用者数		年度内の新規利用者数				人	0
	住宅リフォームにより在宅生活が可能になった人数		年度内に在宅生活が可能になった人数				人	5
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
制度の周知により、住宅、設備の整備に対し支援を行い、障害者の活動範囲の拡大や介護者の負担軽減を図っていきます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	37 福祉事務所事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
					主な内訳	旅費・需用費・負担金及び交付金		
根拠法令	社会福祉法							
体系	政策	05 健康で笑顔がえられるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	福祉事務所長(市民)			
	施策	06 地域福祉の充実		意図 (どのように)	各福祉事務所間の情報提供を活発にし、福祉の向上を図ります。			
事業の概要				(福祉事務所長会議の旅費、負担金の経費) 他市福祉事務所との情報交換や課題の解決等を通じて、地域住民の福祉の向上を図っていきます。				
事業全体としての課題				福祉事務所の事務が広範囲にまたがるため、各事務レベルでの情報交換を行っていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	福祉事務所長会議の充実		福祉事務所長会議の内容を充実させ、問題解決に役立てていきます。			回	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	2	2	2			
		実績値	2	2				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	8	4	4	2	5	5	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	1	
	一般財源	7	51	33	15	10	39	
	実績額計	15	55	37	17	15	45	
	予算額計	15	55	37	61	48	45	
執行率		100%	100%	100%	27.87%	31.25%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	都市福祉事務所長会議		都市福祉事務所長会議の回数				回	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
事務局や他福祉事務所と連携し、福祉事務所長会議の充実を図っていきます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		48 基金顕彰事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		菊地四郎顕彰基金規則			款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳		報償費・需用費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	顕彰該当者			
	施策	06 地域福祉の充実		意図 (どのように)	社会福祉活動に協力、援助したものを顕彰し、善行を振興します。			
事業の概要				顕彰該当者を顕彰し、行いを称える。				
事業全体としての課題				顕彰該当者の推薦がありません。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	社会福祉活動の推進		良い行いをした人、団体を顕彰し、社会福祉活動を推進します。			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	2	2	2			
		実績値	0	0				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	15	0	0	31	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	15	0	0	31	
	予算額計	78	78	15	37	35	31	
執行率		0%	0%	100%	0%	0%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	顕彰事業の周知の広報		顕彰事業の趣旨等を市報及びホームページに掲載し、広く市民や関係団体に周知する。				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
社会福祉活動に協力・援助したものを顕彰し、明るく住みよい地域社会を推進していきます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	365 民生委員等経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
根拠法令				民生委員法・児童福祉法・民生委員法施行令				
				主な内訳				
				報酬・旅費・需用費・役務費・負担金および交				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	民生委員児童委員			
	施策	06 地域福祉の充実		意図 (どのように)	民生委員児童委員の活動を支援し、民生委員児童委員による地域住民の福祉の向上を図ります。			
事業の概要				市民生委員児童委員連合会補助金等を交付し、研修機会の増加や充実を図り、民生委員児童委員の活動を支援します。				
事業全体としての課題				民生委員の活動は、高齢者や生活困窮者等への支援、児童福祉活動等により、地域住民の生活の安定を図っていきます。しかし、その活動内容や具体的な相談の方法などを知らない方々のために、民生委員児童委員についての周知を図る必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	民生委員児童委員の確保		欠員をなくし、長く勤めてもらう			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	162	162	162			
		実績値	159	162				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	28	28	25	25	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,055	6,911	6,989	8,369	8,555	8,597	
	実績額計	7,055	6,911	7,017	8,397	8,580	8,622	
	予算額計	7,193	7,024	7,017	8,397	8,622	8,622	
執行率		98.08%	98.39%	100%	100%	99.51%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	理事会・地区民児協定例会等の開催		理事会・定例会等の開催				回	75
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
民生委員児童委員が地域と行政のパイプ役となり、また地域支えあいとなることで高齢者、障害者、その他援助を必要とする人が地域で自立した生活を営めるようにしていきます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	457 社会福祉等援護事業			予 算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	平成25年石岡市人権啓発等事業費補助金交付要綱・石岡市遺族会補助金交付要綱・石岡市災			目	01 社会福祉費			
					主な内訳	旅費・需用費・役員費・負担金及び交付金・扶		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	戦没者遺族、人権関係団体等			
	施策	06 地域福祉の充実		意図 (どのように)	補助金を交付し、平和な地域社会と安心して暮らせる地域づくりを目指します。			
事業の概要				戦没者遺族会、人権団体への補助金を交付、戦没者追悼式の実施、人権関係会議の実施及び参加をしています。また災害に見舞われた市民に、見舞金を支給しています。				
事業全体としての課題				遺族会会員の高齢化が進み、会員数の減少が見込まれます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	人権団体への活動支援及び遺族会の存続		平和な地域社会を維持するため、団体の活動を維持し、活動を存続させる。			回	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	4	4	82			
		実績値	4	4				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	1,240	0	600	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,510	5,870	5,369	5,779	5,343	7,167	
	実績額計	5,510	5,870	5,369	7,019	5,343	7,767	
	予算額計	5,510	5,870	5,369	7,019	5,532	7,767	
執行率		100%	100%	100%	100%	96.58%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市遺族会補助金		遺族会が行う研修会等の開催、英霊顕彰思想の普及活動の事業実施				回	6
	市人権啓発等事業費補助金		関係団体が行う啓発・学習・研修・相談事業を実施して人権・同和問題の解決を図る。				回	74
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
・戦没者を追悼し平和を祈念する事業は、戦没者遺族の参加は欠かせません。遺族の活動支援は今後も必要であるが、遺族以外の市民への平和意識の啓発を図っていく必要があります。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		458 社会福祉団体助成事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		社会福祉法109条 平成25年度石岡市社会福祉協議会補助金交付要綱			款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳		負担金補助及び交付金		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	社会福祉協議会			
	施策	06 地域福祉の充実		意図 (どのように)	社会福祉協議会に補助金を交付し、地域福祉活動を推進します。			
事業の概要		社会福祉協議会へ補助金を交付し、社会福祉協議会が行う地域福祉活動を支援します。						
事業全体としての課題		社会福祉協議会の業務内容が多岐に渡り業務量も増えています。今後は、市や地域の方々との協働、共助を進めながら地域福祉活動を充実していく必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	社会福祉協議会会員数		会員数の増加を図る。			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	18,500	18,500	18,500			
		実績値	11,436	17,610				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	61,569	61,652	61,247	62,317	66,339	69,400	
	実績額計	61,569	61,652	61,247	62,317	66,339	69,400	
	予算額計	62,220	61,706	61,247	62,317	66,339	69,400	
執行率		98.95 %	99.91 %	100 %	100 %	100 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地域福祉活動推進事業		福祉施設連絡協議会開催件数				回	1
	指導育成事業		いきいきクラブリーダー研修会の開催件数				回	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
地域課題に対応できる仕組みづくりを地域福祉の担い手である社会福祉協議会が中心となり取り組めるような支援を行っていきます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	50 生活支援給付費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律				項	03 生活保護費		
					目	02 扶助費		
				主な内訳	扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	中国残留邦人等			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図 (どのように)	生活に困窮した際、必要な支援を行います。			
事業の概要				平成20年4月1日に中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部が改正され、世帯の収入が一定基準を満たさない場合についても、新たに支援給付が行われることとなりました。				
事業全体としての課題				平成20年4月1日の法改正により事業が始まりました。市内での対象世帯は1世帯で、現段階では支援は必要ないとのことですが、高齢となりつつあるため、対象者の生活状況に応じて、いつでも相談・申請に対応できる体制が必要となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	生活支援費給付件数		中国残留邦人等に支援を行った件数			件	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	1	1	1			
		実績値	0	0				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	5,197	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	1,734	
	実績額計	0	0	0	0	0	6,931	
	予算額計	85	7,283	7,283	7,284	6,950	6,931	
執行率		0%	0%	0%	0%	0%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	生活支援費給付相談件数		中国残留邦人等に対し支援相談を行った件数				件	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に沿って事業を行います。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		253 行旅病人等経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		行旅病人及行旅死亡人取扱法			款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料, 使用料及び賃借料		
体系	政策	05 健康で笑顔がふられるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	石岡市内で行き倒れとなった者			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図 (どのように)	医療費や葬祭費の支援を行います。			
事業の概要				旅行中に市内で発症し、入院となったが医療費の支払が困難な者に対するの援助や、市内にて死亡した身元不詳者の葬祭等を取り扱うものです。				
事業全体としての課題				行旅死亡人が発生した場合の遺骨の保管方法について検討する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	行旅病人・死亡人数		行旅病人・死亡人の取扱件数			件	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	0	0	0			
		実績値	0	1				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	242	149	0	0	166	444	
	実績額計	242	149	0	0	166	444	
	予算額計	532	447	439	439	445	444	
執行率		45.49%	33.33%	0%	0%	37.3%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	行旅死亡人数		行旅死亡人の取扱件数				件	1
	行旅病人数		行旅病人の取扱件数				件	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
事業の予測が難しいことから、今後も実績に関わらず事業の継続は必要であると考えます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		560 生活保護事務費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		生活保護法			款	03 民生費		
					項	03 生活保護費		
					目	01 生活保護総務費		
				主な内訳		報酬、旅費、需用費、役務費、委託料等		
体系	政策	05 健康で笑顔がえられるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	低所得者・生活保護世帯等			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図 (どのように)	支援に必要な業務に係る経費			
事業の概要				日本国憲法第25条で規定された生存権を実現するための制度が生活保護ですが、その生活保護を運営していくための事務的経費です。				
事業全体としての課題				以前からの経済状況の悪化に加え、失業者の増加も見込まれるため、生活保護の申請・受給件数もさらに増えることが予想されます。そのため、それに伴う事務経費の増加を抑制していくことが課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	保護率		被保護人員÷人口 数値が少ない方が保護受給者の割合が少ないこととなる。(単位：パーミル 100分の1)			%	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	11.3	11.8	11.8			
		実績値	11.3	11.8				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	33	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	70	0	0	
	一般財源	5,225	4,731	5,952	6,275	5,677	7,659	
	実績額計	5,225	4,731	5,952	6,378	5,677	7,659	
	予算額計	5,302	5,356	6,093	6,620	6,069	7,659	
執行率		98.55 %	88.33 %	97.69 %	96.34 %	93.54 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	相談件数		生活困窮のため、社会福祉課に生活保護等の相談に訪れた件数				件	326
	生活保護開始件数		生活保護の申請をして、調査の結果、生活保護決定となり生活保護が開始となった件数				世帯	116
	訪問件数		担当ケースワーカーが生活保護受給世帯を訪問した件数				件	3,746
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
今後も生活保護法に基づいた事業運営を行ってまいります。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	561 生活保護適正実施推進事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	生活保護法			款	03 民生費		
			項		03 生活保護費			
			目		01 生活保護総務費			
			主な内訳	報酬、需用費、役務費、使用料及び賃借料				
体系	政策	05 健康で笑顔がえられるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	生活保護受給者			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図 (どのように)	レセプトの点検等による扶助費の適正な執行のチェックや職員的能力向上のための研修を行います			
事業の概要				生活保護法に基づき、診療報酬明細書の点検、扶養義務者への郵便及び実地訪問による調査、生活保護システム機器運用を行い、生活保護が適正運用されているかチェックを行います。また、職員の知識向上のため研修等を行います。				
事業全体としての課題				経済状況の悪化から、今後生活保護費のさらなる増加が見込まれます。その中で保護費の適正な支給を図るためにも、細かなチェック体制の確立が必要となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	レセプト点検による費用削減率		レセプト点検に伴う過誤調整により費用削減が行われた割合			%	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	5	5	5			
実績値	0.4	1.3						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	2,368	4,311	2,690	2,737	4,491	4,292	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	27	△43	0	
	実績額計	2,368	4,311	2,690	2,764	4,448	4,292	
	予算額計	2,382	5,949	2,801	2,801	4,928	4,292	
執行率		99.41 %	72.47 %	96.04 %	98.68 %	90.26 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	扶養義務調査数		実地・郵送による扶養義務者に対する調査				件	2,492
	レセプト点検件数		レセプト点検員による点検件数				件	17,109
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
国のセーフティーネット支援対策事業に基づき運用していきます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	656 生活保護費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	03 生活保護費		
					目	02 扶助費		
根拠法令	生活保護法			主な内訳	扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔がえられるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	生活に困窮する世帯			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図 (どのように)	健康で文化的な最低限度の生活を営むための支援を行います。			
事業の概要				日本国憲法第25条に「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されており、その保障された権利を実現するための法制度が「生活保護法」です。その法に基づき、一定要件のもとに開始となった世帯の生活費が生活保護費です。				
事業全体としての課題				今後予想される生活保護の申請・受給件数の増加に対し、生活保護費の四分の一を占める市負担分を、自立支援事業等を活用しながら抑制していくことが課題となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	生活保護廃止世帯のうち自立した世帯数		生活保護が廃止された世帯のうち、自立により廃止された世帯の割合			%	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	30	30	38			
		実績値	7	28				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	981,744	1,074,399	1,207,405	1,108,306	1,282,841	1,286,707	
	県支出金	25,919	24,160	14,940	24,917	26,029	22,905	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	5,914	15,663	6,773	5,533	9,251	6,000	
	一般財源	268,939	349,151	274,600	383,796	288,538	366,000	
	実績額計	1,282,516	1,463,373	1,503,718	1,522,552	1,606,659	1,681,612	
	予算額計	1,294,536	1,548,514	1,701,881	1,702,142	1,695,754	1,681,612	
執行率		99.07%	94.5%	88.36%	89.45%	94.75%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	生活保護世帯数		過去3年間の伸び率を基に目標値を求めます。				世帯	698
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
今後も生活保護法に基づいた事業運営を行っていきます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	751 住宅手当緊急特別措置事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令					項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳	扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔が広がるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図 (どのように)	再就職するまでの間の家賃を原則3ヶ月間 (最長9ヶ月間) を限度に補助します。			
事業の概要				平成21年4月に雇用失業情勢に対応すべく、国において決定された「経済危機対策」に位置づけられるもので、2年以内に離職した者で就労意欲がある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失する恐れのある者に対して家賃を支給することにより、住居の安定確保及び就労機会を図るものです。				
事業全体としての課題				国の緊急経済対策の一環としての事業であり、平成25年度については6件の利用者がありました。今後も利用が見込まれます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	支給人数		住宅手当の支給人数			人	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	24	24	24			
		実績値	8	6				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	299	1,840	2,237	
	県支出金	121	1,660	1,218	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	△1,057	0	
	実績額計	121	1,660	1,218	299	783	2,237	
	予算額計	9,820	9,036	9,346	6,624	1,840	2,237	
執行率	1.23%	18.37%	13.03%	4.51%	42.55%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	相談件数		住宅手当の相談件数				件	13
	支給人数		住宅手当の支給人数				人	6
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
再就職のために居住の確保が必要な者に対して、新法 (生活困窮者自立支援法:平成27年4月1日施行) に基づき自立支援を行っていきます。						平成27年度		

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		753 自立支援プログラム推進事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	03 民生費		
					項	03 生活保護費		
					目	01 生活保護総務費		
				主な内訳		報酬、旅費、需用費、委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔がえられるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	生活保護受給者			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図 (どのように)	就労支援専門員を雇用し、被保護者の求職活動の支援を行います。			
事業の概要				稼働能力のある生活保護受給者を対象とするもので、就労を支援する専門員を雇用することにより被保護者の求職活動の支援を行い自立を促していきます。				
事業全体としての課題				経済状況悪化の中、企業の倒産・リストラなどにより失業を理由とした被保護者が増加しているため、積極的な就労支援を行うことにより自立を促していますが、求人数自体が少ない中、成果が出にくい状況にあります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	就労による自立世帯数		就労した世帯のうち、増収に伴い生活保護から自立した世帯の割合			%	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	30	30	27			
	実績値	7	5					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	281	0	0	384	1,379	1,450	
	県支出金	0	379	336	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	1	0	1	△625	61	
	実績額計	281	380	336	385	754	1,511	
	予算額計	510	536	620	653	1,441	1,511	
執行率		55.1%	70.9%	54.19%	58.96%	52.32%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	就労支援対象者		就労支援指導員が就労指導を行った人数				人	33
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
就労に一定期間を要する者に対して、新法(生活困窮者自立支援法:平成27年4月1日施行)に基づき自立支援を行っていきます。						平成27年度		

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		○		担当部		課名		
						保健福祉部		社会福祉課		
事業名		7627 授産所整理事業				予算	会計	01 一般会計		
根拠法令							款	03 民生費		
							項	03 生活保護費		
							目	01 生活保護総務費		
						主な内訳		需用費, 役務費, 委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔がえられるのびやかなまちへ (健康・福祉)				顧客 (誰を)				
	施策	07 生活困窮者等の自立支援				意図 (どのように)		閉所後の授産所について、建物の解体を行うまでの間、必要な維持管理を行います。		
事業の概要		昭和37年に生活保護法に規定する授産施設として国・県の補助を受けて設置し、これまで生活困窮者の救済に力をいれて事業を行ってきました。しかし、円高による製造業の海外移転等により年々受注量や通所者数の減少により、近年一般会計からの繰り入れが増えていることや、施設の老朽化によることも要因となり、平成24年度で施設を閉所しました。そのため、施設の建物を解体するまでの維持管理を行います。								
事業全体としての課題		通所者の今後の生活への影響を最小限にとどめるため、様々な制度を活用し、社会に働きかけながら受け入れを求めていくことが必要となります。								
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標									
		年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
		目標値								
	実績値									
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0	8,981	0	0		
	実績額計	0	0	0	0	8,981	0	0		
	予算額計	0	0	0	0	9,677	0	0		
執行率		%	%	%	%	92.81%	%	%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)			

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名		6237 地震災害支援経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市災害弔慰金の支給等に関する条例, 平成23年度石岡市東日本大震災見舞金支給要綱			款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	01 社会福祉総務費		
				主な内訳		貸付金・償還金利息及び割引料		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ(消防・防災)		顧客(誰を)	災害によって被害を受けた市民全員			
	施策	O2 防災機能の整備・強化		意図(どのように)	3月11日発生した東日本大震災で被災された市民に対して経済的負担を軽減します。			
事業の概要				3月11日発生した東日本大震災等で被災された市民に対して、当面の生活の安定と不安の解消を図るための支援を目指していきます。				
事業全体としての課題				当制度について、広く市民に周知を図る必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	災害援護資金借入申込件数		災害援護資金借入を申込した件数			件	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	9	8	3			
		実績値	9					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	72,800	0	6,488	5,900	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	2,299	0	862	859	
	一般財源	0	0	413	5,000	0	0	
	実績額計	0	0	75,512	5,000	2,350	6,759	
	予算額計	0	0	90,780	5,900	6,763	6,759	
執行率		%	%	83.18%	84.75%	34.75%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	広報の回数		広報紙に掲載することにより、広く市民に対し周知を図っていきます。				回	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
3月11日発生した東日本大震災等で被災された市民が、安定した生活が営めるように支援を行っていきます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名		43 在宅老人サービス事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		老人福祉法第10条の4			款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	03 老人福祉費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料, 備品購入費, 扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	高齢者並びにその家族等			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図 (どのように)	高齢者が在宅で安心した生活が維持できるよう支援する。			
事業の概要				高齢者が在宅で、安心して生活が送れるよう、必要な生活支援を行います。				
事業全体としての課題				ひとり暮らし高齢者が増加していく中、在宅で安心した生活の維持や、安否確認などの支援が必要で、行政と地域が連携する必要性が高まっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	在宅サービス利用人数		年度末利用者延べ人数			人	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	1,000	1,000	1,000			
		実績値	971	1,013				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	310	446	610	586	1,546	1,006	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	84	82	0	10	12	6	
	一般財源	11,681	5,478	8,420	8,229	13,453	10,263	
	実績額計	12,075	6,006	9,030	8,825	15,011	11,275	
	予算額計	13,378	7,715	10,680	11,700	15,011	11,275	
執行率		90.26 %	77.85 %	84.55 %	75.43 %	100 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	緊急通報システム設置者数		年度末設置者数				人	409
	老人福祉車購入扶助件数		年度内の扶助者数				人	155
	愛の定期便利用者		実利用者数				人	449
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
ひとり暮らし高齢者が増加している中、在宅で安心した生活が維持できるように継続的に事業の実施を行う。						平成26年度		

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	372 高齢者住宅整備支援事業			予算	会計	01 一般会計			
					款	03 民生費			
					項	01 社会福祉費			
					目	03 老人福祉費			
根拠法令	石岡市高齢者居室整備資金貸付条例			主な内訳	貸付金				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	高齢者と同居するために、住宅の増改築を必要とする方				
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図 (どのように)	増改築を行い、高齢者と同居するため				
事業の概要				高齢者の専用居室を増改築するための資金（貸付上限2,000千円）の貸付を行います。					
事業全体としての課題				同居などするために、高齢者の専用居室を増改築するための貸付金で、平成17年度以降貸付がなく、制度の普及啓発が必要です。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	貸付者数			1人、貸付上限2,000千円			人	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
		目標値	1	1	1				
		実績値	0	0					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	211	211	211	211	211	211		
	一般財源	1,789	1,789	1,789	1,789	1,789	1,789		
	実績額計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
	予算額計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	年度内貸与件数		年度内の新規貸与件数				人	0	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
同居などするために、高齢者の専用居室を増改築するための貸付金。平成17年度に貸付後、新規申請は無く制度の見直しが必要。							平成26年度		

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	373 施設維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令					項	01 社会福祉費		
					目	08 ふれあいの里費		
				主な内訳	施設維持管理経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	施設等利用者			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図 (どのように)	施設利用者に支障をきたさないよう、施設の維持管理に万全を期す。			
事業の概要				施設の維持にかかわる管理経費(清掃・夜間警備・貸出業務等)であり、総合福祉センターとして健康で生きがいを持った市民が増えるように支援を行い、安心して利用できるよう維持管理に努めます。				
事業全体としての課題				平成12年開館以来15年目となり、施設の設備機器類の一部において経年変化による不具合が生じており、これらの修繕が年々増加傾向にあり予算措置が必要になります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	ふれあいの里		年間利用者数			人	H29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	99,500	99,500	110,000			
		実績値	114,469	118,563				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	28,636	27,805	31,789	29,641	29,656	31,907	
	一般財源	74,438	73,960	68,844	83,436	88,297	86,899	
	実績額計	103,074	101,765	100,633	113,077	117,953	118,806	
	予算額計	104,614	101,246	99,344	101,217	117,953	118,806	
執行率	98.53%	100.51%	101.3%	111.72%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設清掃・管理・保守保安委託件数		塩説設備の管理・保守保安及び清掃				件	13
	施設夜間警備日数		施設夜間機械警備毎日 17:15~ 8:30 休日 終日				日	365
夜間管理委託人数		夜間管理業務時間17:15~21:15				人	2	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
						平成26年度		

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	555 老人保護措置費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	老人福祉法第11条				項	01 社会福祉費		
					目	03 老人福祉費		
				主な内訳	扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	養護老人ホームへの措置入所が必要な高齢者			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図 (どのように)	在宅生活が困難な高齢者			
事業の概要				入所措置が必要な高齢者にかかる措置費を支弁します。				
事業全体としての課題				介護保険制度導入により措置対象者は、他制度で救えない者のみになり一時激減したが、虐待や経済困窮、家族や親類の人間関係から、申請者は微増傾向にあり、特に、虐待による措置は関係機関との連携が重要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	措置者数		年度末の措置者数			人	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	24	24	24			
		実績値	22	21				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	4,399	4,350	4,739	5,014	5,039	5,026	
	一般財源	47,914	46,417	48,656	48,519	47,749	52,955	
	実績額計	52,313	50,767	53,395	53,533	52,788	57,981	
	予算額計	53,653	58,721	55,153	55,440	52,788	57,981	
執行率	97.5 %	86.45 %	96.81 %	96.56 %	100 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	年度内措置入所件数		年度内の措置者数				件	3
	年度内延べ措置者数		月ごとの措置者数の合計				人	267
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
身体や生活環境などで在宅生活が困難な高齢者に対して、生活環境の整った養護老人ホームなどへ措置入所することで、体調管理をします。						平成26年度		

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	557 施設運営経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
項	01 社会福祉費							
目	08 ふれあいの里費							
根拠法令				主な内訳	施設運営経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	施設等利用者			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図 (どのように)	総合福祉センターとして、健康で生きがいを持った市民の健康づくりを支援し安心して利用できる			
事業の概要				総合福祉センターとして、健康で生きがいを持った市民の健康づくりを支援し安心して利用できる運営を行います。現在実施している各種講座に加えてさらに充実した内容の講座を実施して行きます。				
事業全体としての課題				社会情勢の変化に伴い施設利用者、要望等の増加しているなか、これらに対しその必要性を見極め対応することが求められており、また顧客の要望が近年質・量ともに増大してきているので、これら住民ニーズの対応が難しくなっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	ふれあいの里		年間利用者数			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	99,500	99,500	110,000			
		実績値	114,469	118,563				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,003	4,096	3,953	3,998	4,054	4,683	
	実績額計	4,003	4,096	3,953	3,998	4,054	4,683	
	予算額計	4,524	4,449	4,297	4,284	4,250	4,683	
執行率		88.48%	92.07%	91.99%	93.32%	95.39%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	各種講座の開催回数		新規に6講座を開講する。(料理教室, エアロピクス, フラダンス等)				回	115
	各種講座の参加者数(受講者数)		130回開催				人	2,456
ヘルストレーニング室		利用者数				人	7,957	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
						平成26年度		

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名		8692 介護サービス事業会計（総括）		予算	会計	11 介護サービス事業会計		
根拠法令					款			
					項			
					目			
				主な内訳				
体系	政策	O5 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ （健康・福祉）		顧客 （誰を）	特別養護老人ホームへの入所や通所によるサービスが必要な者、並びに要支援認定を受けたもの。			
	施策	O4 高齢者福祉や介護予防の充実		意図 （どのように）	状態の維持や改善を重視した、介護サービス、介護予防ケアマネジメントを行う。			
事業の概要				石岡市立特別養護老人ホームのぞみにおける入所、ショートステイ（短期入所）およびデイサービス（通所）のサービスを提供する。また、指定介護予防支援事業所である、地域包括支援センターが、介護認定により、要支援認定を受けた被保険者に目標や介護予防サービスの提案を行い、ケアプランを作成します。ケアプランについては、一部を居宅事業所に委託しているため、自事業所分と委託事業者分を含め、それらに伴う給付確認やプラン作成料の支払、請求事務を一括で行っています。				
事業全体としての課題				施設建設後、12年が経過し老朽化による大規模改修などを視野に入れた維持費の検討が必要です。また、市内や近隣市町の介護保険施設の充実に伴い、市立の特別養護老人ホームを維持する必要性が低下しています。指定介護予防支援事業所としての課題は、高齢者の増加は確実であり、要支援者は増加すると思われます。増加に伴い、給付事務及びプラン確認、評価事務の事務負担が過大になるため、それらに対応した事務体制が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	顧客満足度		モニタリング評価表「特別養護老人ホームのぞみ」 ※（入所・短期・通所）÷2			%	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	70	70	70			
		実績値	55.7	61.5				
事業計画		過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	現年度 （予算額）	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	17,046	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	11,000	0	0	0	
	その他	236,155	247,658	254,797	251,368	252,919	281,712	
	一般財源	608	31,118	853	1,306	6,315	1,348	
	実績額計	236,763	278,776	283,696	252,674	259,234	283,060	
	予算額計	236,763	278,776	255,650	253,273	259,234	283,060	
執行率		100%	100%	110.97%	99.76%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設利用者数		特別養護老人ホーム入所者延べ人数、短期入所及び通所の利用者延べ人数の合計				人	25,500
	ケアプラン作成に伴う給付事務等処理延件数		ケアプラン作成に伴う給付事務等処理延件数				人	3,700
顧客満足度		モニタリング評価表「特別養護老人ホームのぞみ」 ※（入所・短期・通所）÷2				%	70	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
要介護・要支援認定を受けた方に対し介護サービスや介護予防を実施し、状態の維持・改善を行う。						平成26年度		

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	8690 介護保険特別会計（総括）			予算	会計	00 介護保険特別会計		
					款			
					項			
					目			
根拠法令		介護保険法、石岡市介護保険条例			主な内訳	総務費、保険給付費、地域支援事業費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	65歳以上の方、40歳～65歳未満で特定疾病に該当する方			
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図（どのように）	介護保険の適正な認定、給付利用方法や保険料の周知			
事業の概要				介護保険法、石岡市介護保険条例に基づき、介護サービスを必要とする方の申請により介護度の認定を行い、介護度に応じて必要となる介護サービス経費を給付します。また、地域包括支援センターを中心に、地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の必要な援助などを行い、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。				
事業全体としての課題				少子高齢化による高齢者数の増加、生活習慣病などによる要支援、要介護者の増加及び核家族化などの生活環境の変化による介護サービス利用者が年々増加しています。それに伴い、介護（予防）サービスの給付や認定審査の費用も年々増加しています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	徴収実績		現年度分徴収率			%	H26
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	98	98	98			
		実績値	98	98				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	現年度（予算額） 平成26年度	
財源区分	国庫支出金	1,093,073	1,174,686	1,246,569	1,283,514	1,350,903	1,413,895	
	県支出金	715,815	769,100	801,798	858,062	881,264	906,572	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	1,418,170	1,498,740	1,584,253	1,616,339	1,654,255	1,744,714	
	一般財源	1,730,614	1,814,302	1,925,734	2,120,457	2,055,796	2,216,312	
	実績額計	4,957,672	5,256,828	5,558,354	5,878,372	5,942,218	6,281,493	
	予算額計	5,035,121	5,371,897	5,641,656	6,229,796	6,174,601	6,281,493	
執行率		98.46%	97.86%	98.52%	94.36%	96.24%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	ケアプランチェックの実施		利用者の自立支援に資するケアプランであるか等に着目し、ケアプランの質的な向上を目的として、ケアプランチェックを実施する				回	1
	介護給付費通知の発送		受給者に介護給付費の通知を行うことにより、費用やサービス内容を再認識してもらい、適正利用の意識付けを行う				回	2
総合相談の実施と対応延件数		介護に関する相談、健康や福祉、医療、権利擁護、認知症や生活に関することなど様々な相談を幅広く受け付け対応します。地域包括支援センター及び各在宅介護支援センター対応延件数。				件	12,547	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
国は社会保障と税の一体改革を進めています。その中で、「認知症施策や在宅医療・介護連携の推進」「介護サービスの効率化および重点化を図りつつ、必要な介護サービスを確保」を掲げており、制度の大きな変革が見込まれます。これら国の方針に合わせて地域包括ケアシステム事業を展開していきます。						H26		

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	46 児童手当事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	児童手当法				項	02 児童福祉費		
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳	賃金、役務費、委託料等			
体系	政策	05 健康で笑顔がふられるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	中学校修了前の児童を養育する者			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	家計の負担を軽減し、あわせて児童の健全育成と資質の向上を図る			
事業の概要				児童手当制度は少子高齢化社会が進展する中で、子育て支援策の中核をになう制度です。平成24年度に子ども手当制度から移行し、所得制限が加わりました。3歳未満月額15,000円、3歳以上中学校修了前月額10,000円（第3子以降は小学校修了前まで15,000円）を2月・6月・10月に支給します。				
事業全体としての課題				少子化が進む中で、安心して子育てをできる環境を整備することが求められています。経済的負担を軽減することで、子育てを支援することが必要とされています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	出生数		子どもの育ちに係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制する。毎年1月～12月までの出生数。			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	560	570	540			
	実績値	537	514					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	241	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,295	913	2	1,778	2,505	2,613	
	実績額計	1,295	913	2	2,019	2,505	2,613	
	予算額計	1,419	1,229	2	2,136	2,592	2,613	
執行率		91.26%	74.29%	100%	94.52%	96.64%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	現況届通知発送		現況届通知書発送件数(年1回/6月)				人	5,258
	定期支払通知発送		定期払(6・10・2月)通知発送回数				回	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
H24年度から子ども手当制度から児童手当制度へ変更となったため、制度内容の周知・申請期限など、手続きに関する通知などを引き続き丁寧に行います。現況届未提出者の削減に努めます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	47 保育委託運営経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	児童福祉法				項	02 児童福祉費		
					目	02 児童措置費		
				主な内訳	委託料			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	市内の民間保育園及び市外の保育園に通う園児			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	児童福祉法第45条の最低基準を維持し、児童を心身ともに健やかに、社会に適応するよう育成しま			
事業の概要				民間保育所・管外保育所へ児童の保育を委託し、受託保育所が国に定められた最低基準を維持し、委託した園児の健全育成を図ります。				
事業全体としての課題				核家族化や共働き世代の増加、一人親世帯の増加などの社会環境の変化に伴い、入所希望者は減少しております。保育所の担う役割がこれまで以上に重要となってきています。子育て 家庭が安心して保育所に預けることができるよう支援が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	待機児童数		入所資格を有するも、市内の保育所に入所ができない児童			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	0	0	0			
		実績値	0	0				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
財源区分	国庫支出金	223,887	232,153	228,089	244,681	250,012	249,867	
	県支出金	113,428	117,068	116,220	122,793	127,287	126,208	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	233,838	249,039	221,679	226,384	218,800	229,529	
	一般財源	184,283	190,542	194,843	196,065	211,771	191,695	
	実績額計	755,436	788,802	760,831	789,923	807,870	797,299	
	予算額計	757,600	818,344	783,176	793,187	809,460	797,299	
執行率	99.71 %	96.39 %	97.15 %	99.59 %	99.8 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	民間保育運営委託料		保育を委託していることにより、委託料を支払っている市内の保育園数				か所	10
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
市町村は、児童福祉法第24条において、保育の必要な児童に対して適切に保育を提供することになっており、今後も、国の保育単価に基づき算出された保育所運営費(委託料)を民間保育所に支払っていきます。						平成29年度		

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		51 児童健全育成事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		児童福祉法、石岡市児童厚生施設条例、石岡市児童厚生施設規則			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	06 児童センター費		
				主な内訳		報酬、報償費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	児童福祉法に基づく18歳までの子どもと保護者など			
	施策	03 子育て環境の充実		意図（どのように）	利用者や地域住民と連携し、地域児童を健全に育成できる環境をつくります。			
事業の概要		小学生を対象にしたクラブ活動（習字教室・スポーツクラブ・こどものくにクラブ・夏休み冬休み教室）です。幼児を対象にしたクラブ活動（にこにこ広場・ちびっこ広場・よちよち広場・わいわいキッズピクニック）です。						
事業全体としての課題		活動等においては、これまで受益者負担金を取らずに、または、取った場合でも少額で行ってききましたが、これからは受益者負担金を増やしていかなければなりません。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	利用者数		児童センターの年間利用者の数			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	15,250	11,773	11,773			
		実績値	13,534	13,281				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	1,121	1,101	1,097	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	77	71	66	187	194	234	
	一般財源	2,953	3,136	3,133	4,050	3,872	3,930	
	実績額計	4,151	4,308	4,296	4,237	4,066	4,164	
	予算額計	4,375	4,426	4,408	4,406	4,170	4,164	
執行率		94.88%	97.33%	97.46%	96.16%	97.51%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	嘱託員数		保育士・幼稚園教諭等有資格者				人	3
	地域組織活動事業		むつみのわが主催する事業の実施回数				回	20
各種教室の数		各種教室の数（習字教室・スポーツクラブ・こどものくにクラブ・夏休み冬休み教室等）				教室	8	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
<p>母親サークル活動が継続できるよう、行政がその活動をサポートしていく必要があります。各種教室等はこれまで負担金を取らずに、または取った場合でも少額で行ってききましたが、今後は受益者負担金を増額していかなければなりません。</p>								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		56 施設維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	06 児童センター費		
				主な内訳		需用費, 委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの児童とその保護者			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	施設利用者が快適に安心して利用できる環境を提供します。			
事業の概要				地域の交流の場として、施設の安全確保に係る経費となります。				
事業全体としての課題				施設の維持管理や安全確保のため、施設の設備等について安全を確保していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	利用者数		児童センターの年間利用者数			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	15,250	11,773	11,773			
		実績値	13,534	13,281				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	293	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,418	1,934	1,087	1,057	1,162	4,833	
	実績額計	5,711	1,934	1,087	1,057	1,162	4,833	
	予算額計	6,999	2,041	1,207	1,165	1,513	4,833	
執行率		81.6%	94.76%	90.06%	90.73%	76.8%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設の維持管理するための清掃等の回数		施設を清掃する回数・ワックスかけ回数・窓ガラスの清掃回数				回	24
	施設の警備日数		施設を警備する年間日数				日	365
	茨城県連絡協議会研修		出席回数				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
児童センターは地域住民が利用する、集いの場所として重要な役割を担っています。施設・設備の老朽化が進行していることから、今後は施設の安全面を考慮し、適切に維持・管理を行っていく必要があります。平成26年度は施設の耐震診断を実施します。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		158 保育支援関係経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳		報酬、補助金		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	保育所入所児童及び民間保育所			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	民間保育所の円滑な運営を図ることにより、保育に欠ける児童が健全に育つ環境をつくります。			
事業の概要				認可保育所及び認可外保育施設に補助金を交付し、保育サービスの向上及び子育て支援を充実・強化します。				
事業全体としての課題				保育サービスが多様化している中、サービスの充実が求められています。保育サービスを提供にあたり、国の基準単価が上がり、市の負担が増大しています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	出生数		保育サービスを充実することで、安心して子供を生み育てる環境が整備されることで出生数が増加する。毎年1月～12月までの出生数。			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	600	600	600			
		実績値	550	543				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	28,085	29,674	19,005	22,293	0	0	
	県支出金	12,477	45,729	45,289	47,256	88,365	83,203	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	35	57	62	40	
	一般財源	73,711	45,206	54,535	60,555	70,610	67,712	
	実績額計	114,273	120,609	118,864	130,161	159,037	150,955	
	予算額計	2,405	137,917	148,063	143,785	159,037	150,955	
執行率		4,751.48%	87.45%	80.28%	90.52%	100.00%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	子育て支援体制整備事業による保育士等を雇用する人数		低年齢児に対する保育体制の整備のため、市内民間保育所が3歳未満児クラスに対して配置基準を超えて保育士等を配置する数				人	6
	民間保育所運営改善事業費補助金		認可保育所に対し、児童数や職員数により運営費の一部について補助を行い、運営改善を図る保育園の数				カ所	10
	特別保育事業費補助金		民間保育所が補助金を受け実施する事業数 ・特定保育/休日保育/病後児保育/延長保育				事業	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
子育て支援の効果を上げるためには、民間保育所への補助は重要である。今後も事業を継続させていくためには、保育事業の内容に応じて補助事業のあり方を検討していく必要がある。						平成26年度		

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	159 子ども・子育て支援事業計画推進事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法、石岡市子ども・子育て会議条例				款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳	報酬費、需用費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	子ども、子どもを持つ親等			
	施策	03 子育て環境の充実		意図（どのように）	安心して子どもを生み育てられる状態にします。			
事業の概要				子ども・子育て支援新制度において、教育・保育・子育て支援の充実を図るため、5年を1期とする「石岡市子ども・子育て支援事業計画」（仮称）を策定し、計画的に給付・事業を実施します。				
事業全体としての課題				子ども・子育て支援事業計画に基づき、子ども・子育て支援を質・量とともに充実させるとともに、家庭・学校・地域など社会のあらゆる分野の構成員が、行政の取り組みを通じて、子育て支援の重要性に対する関心や理解を深める取り組みが必要となります。財政的に厳しい状況の中で行動計画の実効性を高めていくために、連絡会議の中において各課が施策に関する情報の共有化を図り、事業を効率的に展開していくことが必要となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	事業計画・取組状況の達成率		目標値をクリアした事業及びある程度実施している事業数			事業	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	150	150	150			
		実績値	152	147				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	496	2	2	8	2,316	4,373	
	実績額計	496	2	2	8	2,316	4,373	
	予算額計	841	320	320	320	3,304	4,373	
執行率	58.98%	0.63%	0.63%	2.5%	70.1%	100%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	石岡市子ども・子育て会議の委員数	石岡市子ども・子育て支援事業計画を総合的に検討するための委員（市民、関係機関職員、学識経験者等）の人数					人	23
	石岡市子ども・子育て会議及び連絡会議の開催数	行動計画の実施状況やアンケート内容等について協議・報告する会議の数を設定					回	4
	アンケート調査実施回数	子育て家庭のニーズを把握するため、児童の保護者等に対してアンケート調査を実施する					回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
後期行動計画の根拠法である次世代育成支援対策推進法は、平成26年度までの時限立法であり、平成27年度からは、子ども・子育て支援法による新たな計画を策定するための準備として平成25年度は、ニーズ調査を実施し、平成26年度末までに「石岡市子ども・子育て支援事業計画（仮称）」を策定します。						平成26年度		

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		171 子どもの遊び場維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	05 児童福祉施設費		
				主な内訳		需用費, 原材料費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	公園を利用する子どもたちやその親など			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	児童に健全な遊び場を与え、健康を増進し情操を豊かにします。			
事業の概要		子どもの遊び場の維持管理経費です。						
事業全体としての課題		遊具設置当時は、神社の境内等で遊ぶ子どもがいました。各自治会より遊び場の確保の要望にもとずきブランコ、鉄棒等を設置及び管理をすることとなりましたが、現在は利用者が少ない状況です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	遊び場における事故件数		子供の遊び場での遊具による事故件数			件	平成25年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	0	0	0			
		実績値	0	0				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	51	50	79	93	72	111	
	実績額計	51	50	79	93	72	111	
	予算額計	143	123	111	111	111	111	
執行率		35.66%	40.65%	71.17%	83.78%	64.86%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	定期点検		遊具等の安全点検 四半期に一度安全点検を行います。				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
安全に地域の子どもたちが遊ぶ場として必要であり、今後は遊具の老朽化が進むと考えられることから、その対応が必要となってくると思われます。効率的な管理をする上で、利用者や地域での自主的な公園の管理を目指します。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		258 母子自立支援事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		母子及び寡婦福祉法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳		報酬		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	ひとり親家庭(母子家庭・父子家庭)			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	自立を支援			
事業の概要				母子家庭等が受給している児童扶養手当の受付時や児童扶養手当の現況届け時等に、母子家庭が生活するために有益な市や県の諸制度(手当・医療費助成・住宅・貸付・就労支援等)の案内を行います。また、母子寡婦福祉会への加入申込を受け付けます。				
事業全体としての課題				国の政策の中でも母子自立にむけた政策を展開します。特殊性の相談業務が多いため、支援員の専門性強化が必要になってきます。母子家庭だけでなく父子家庭への支援も求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	母子家庭等相談件数		母子家庭・寡婦・父子家庭の各種相談延べ件数			件	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	560	570	625			
		実績値	681	987				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	1	2	2	2	2	3	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	1,300	0	
	一般財源	1,830	1,156	1,159	1,158	1,158	1,157	
	実績額計	1,831	1,158	1,161	1,160	2,460	1,160	
	予算額計	1,837	1,163	1,163	1,160	2,760	1,160	
執行率		99.67%	99.57%	99.83%	100%	89.13%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	母子自立支援員の任用		生活支援・就業支援・養育費確保などを効果的に組み合わせ総合的な自立支援を行う母子自立支援員の任用(報酬)				人	1
	貸付相談		母子家庭等に貸付相談を行った件数(実件数)				件	48
母子自立支援員連絡協議会負担金		総会出席回数				回	1	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
ハローワークと連携し、生活保護受給者等就労自立促進事業(児童扶養手当受給者のための就労支援事業)を強化します。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		259 児童扶養手当事務費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		児童扶養手当法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳		需用費、役務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	18歳までの子供がいる、ひとり親家庭等。			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	生活の安定と自立の促進。			
事業の概要		ひとり親家庭等が安定した生活ができるようにするための児童扶養手当の認定事務を行います。認定通知や証書等の郵送及びパンフレット等の広報資料の作成を行います。						
事業全体としての課題		離婚等により、ひとり親家庭は年々増加の傾向にあり、認定に係る事務は今後増え続けると見込まれます。法改正により児童扶養手当制度が複雑化されています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	認定者数		児童扶養手当認定者数			人	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	850	850	890			
実績値	851	865						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	593	339	344	363	300	382	
	実績額計	593	339	344	363	300	382	
	予算額計	732	552	507	433	356	382	
執行率		81.01%	61.41%	67.85%	83.83%	84.27%	100%	
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	現況届通知発送件数	現況届の発送件数(年1回/8月)					件	875
	一部支給停止適用除外届通知発送件数	支給5年経過(新規到達者)及び既経過者に対する申請書の発送件数(年1回/6月)					件	393
	嘱託医報酬件数	子や申請者の障害状態を判定する医師(内科・外科・精神科)への報酬件数 14,050円×3人					人	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
現況届未提出者の削減に努めます。 手当の不正受給調査に努めます。 手当の支給時に保育料を始め市税等の滞納を解消するよう指導します。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		260 保育事業費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	03 保育所費		
				主な内訳		報酬、賃金、需用費、委託料、備品購入費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	公立保育所の園児及び公立保育所施設			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	保護者が安心して子供を預け、働くことができるようようにします。			
事業の概要				保護者が安心して子供を預け、働くことができるよう充実した保育を提供します。				
事業全体としての課題				核家族化、女性の就労の拡大などから、保育所への入所児童が増加しています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	待機児童数		入所資格を有するも、市内の保育所に入所ができない児童			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	0	0	0			
		実績値	0	0				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	9,817	8,748	0	3,710	3,710	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	5,747	5,272	5,427	5,448	5,305	5,551	
	一般財源	143,519	130,643	132,815	137,797	134,263	144,563	
	実績額計	149,266	145,732	146,990	143,245	143,278	153,824	
	予算額計	153,354	152,715	151,079	150,703	150,772	153,824	
執行率		97.33 %	95.43 %	97.29 %	95.05 %	95.03 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	囃託医の設置施設数		囃託医がいる公立保育所の数				施設	5
	保育士等の雇用人数		公立保育所で保育士等（臨時保育士、囃託保育士、調理士、用務員）を雇用している人数				人	70
給食の提供人数		入所児童及び職員※職員については負担金納入				人	462	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
保育所への指定管理者制度等への導入及び第1・第2保育所のあり方について検討していく必要があります。						平成26年度		

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	464 家庭相談事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	児童福祉法			款	03 民生費		
体系		政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		項	02 児童福祉費		
	施策	03 子育て環境の充実			目	01 児童福祉総務費		
				顧客 (誰を)	育児放棄, 児童虐待, 不登校児, 学校生活に問題のある児童及び親など。			
				意図 (どのように)	適切な養育環境の構築。			
事業の概要				児童虐待の防止をはじめ, 養育環境に問題を抱えた児童と保護者の相談・支援を行います。石岡市要保護児童対策地域協議会を設置し, 効果的な運営を行います。				
事業全体としての課題				相談・通告の中には, 児童虐待のように子どもの生命に関わる問題が含まれていることから, 個々の事例の状況に応じた対応や, 児童相談所への送致の要否等の対応方針を, 迅速かつ的確に決定しなければなりません。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	児童相談累計件数		市への虐待通報をはじめ, その他子どもを取り巻く様々な問題に対し悩みを持つ親などからの相談延べ件数			件	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	1,200	1,200	2,000			
	実績値	2,534	2,112					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	16	12	10	0	0	0	
	県支出金	0	722	756	0	1,287	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,418	1,457	2,016	2,778	2,770	4,460	
	実績額計	1,434	2,191	2,782	2,778	4,057	4,460	
	予算額計	1,607	2,901	2,806	2,800	4,236	4,460	
執行率		89.23 %	75.53 %	99.14 %	99.21 %	95.77 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	家庭相談員の任用		児童相談を受け, 電話相談・訪問指導等を行う家庭相談員の任用人数				人	2
	家庭相談員連絡協議会回数		家庭相談員総会				回	1
家庭相談員連絡協議会回数		市町村相談ケース検討会・視察研修等				回	2	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
児童生徒の非行や不登校などを指導・支援する目的の学校サポートチームと, 要保護児童対策地域協議会の連携強化に努めます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	466 児童手当経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	02 児童措置費		
根拠法令		児童手当法		主な内訳		扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	中学校修了前の児童を養育する者			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	家計の負担を軽減し、あわせて児童の健全育成と資質の向上を図る			
事業の概要				児童手当制度は少子高齢化社会が進展する中で、子育て支援策の中核をになう制度です。平成24年度に子ども手当制度から移行し、所得制限が加わりました。3歳未満月額15,000円、3歳以上中学校修了前月額10,000円(第3子以降は小学校修了前まで15,000円)を2月・6月・10月に支給します。				
事業全体としての課題				少子化が進む中で、安心して子育てをできる環境を整備することが求められています。経済的負担を軽減することで、子育てを支援することが必要とされています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	出生数		子どもの育ちに係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制する。毎年1月～12月までの出生数。			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	560	570	540			
		実績値	537	514				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	250,302	42,890	0	661,207	801,154	796,402	
	県支出金	154,513	27,469	0	152,008	178,479	177,085	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	159,790	27,546	0	173,880	178,842	177,093	
	実績額計	564,605	97,905	0	987,095	1,158,475	1,150,580	
	予算額計	599,400	98,500	360	1,019,150	1,170,685	1,150,580	
執行率		94.2%	99.4%	0%	96.85%	98.96%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	現況届通知発送		現況届通知書発送件数(年1回/6月)				人	5,258
	定期支払通知発送		定期払(6・10・2月)通知発送回数				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
H24年度から子ども手当制度から児童手当制度へ変更となったため、制度内容の周知・申請期限など、手続きに関する通知などを引き続き丁寧に行います。現況届未提出者の削減に努めます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		467 子育て支援短期利用事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	02 児童措置費		
				主な内訳		委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があらわれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	疾病等により、保護者の養育が一時的に困難な児童等			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	一時的な児童の保護			
事業の概要		疾病等により保護者に養育されることが一時的に困難な児童、または保護を必要とする児童等を市長が指定した乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設及び里親が養育又は保護をします。						
事業全体としての課題		ひとり親家庭などで近隣に親戚等がない世帯が増えています。また、市内に委託できる施設がなく、他市の施設へ利用委託しています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設利用者数		児童養護施設等に委託する子どもの数			人	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	1	1	1			
	実績値	0	0					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	25	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	50	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	25	0	0	74	
	実績額計	0	0	50	0	0	124	
	予算額計	114	114	114	124	124	124	
執行率		0%	0%	43.86%	0%	0%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	子育て支援短期利用委託施設数		緊急一時的に児童等を養育・保護することが必要な場合の委託施設、または保育士・里親等				か所	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
児童相談所との連携を強化して、保護者に養育されることが一時的に困難な児童の保護・支援に努めます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名	468 児童扶養手当経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
根拠法令	児童扶養手当法				項	02 児童福祉費		
					目	02 児童措置費		
				主な内訳	扶助費			
体系	政策	05 健康で笑顔がふられるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	18歳までの子供がいる、ひとり親家庭等			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	家庭の生活の安定と自立の促進			
事業の概要				離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭 (ひとり親家庭) 等へ手当を支給します。				
事業全体としての課題				平成22年8月から父子家庭も支給対象になったことや、離婚等によりひとり親家庭が年々増加の傾向にあることから、この事業の予算は年々増え続けていくことが予想されます。また、事実婚等の不正受給者への対応が課題です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	認定者数		児童扶養手当認定者数			人	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	850	850	900			
		実績値	851	865				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
財源区分	国庫支出金	106,480	111,435	119,936	118,774	119,841	124,099	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	214,317	225,307	241,089	239,677	242,770	248,200	
	実績額計	320,797	336,742	361,025	358,451	362,611	372,299	
	予算額計	321,588	343,469	361,025	369,523	366,440	372,299	
執行率	99.75 %	98.04 %	100 %	97 %	98.96 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	現況届通知発送件数		8月現況届の発送件数 (年1回)				件	875
	一部支給停止適用除外届通知発送件数		支給5年経過 (新規到達者) 及び既経過者に対する申請書の発送件数 (年1回/6月)				件	393
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
現況届未提出者の削減に努めます。 手当の不正受給調査に努めます。 手当の支給時に保育料を始め市税等の滞納を解消するよう指導します。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		558 保育所管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	03 保育所費		
				主な内訳		需用費、役務費、委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔がふられるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	公立保育所の保育園児および施設			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	保育所に入所する児童や保護者が安心して子どもを あずけることができる環境をつくります。			
事業の概要		公立保育所の維持管理を行います。						
事業全体としての課題		核家族化、女性の就労の増大などから、保育所への入所児童は増加している。公立第1・第2保育所については、平成27年度に本格施行が想定される新制度にあわせて、施設のあり方について検討を行うことが必要となっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	待機児童数					人	H29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	0	0	0			
		実績値	0	0				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	2,400	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	177	0	0	
	一般財源	19,022	48,935	36,756	29,397	33,815	40,483	
	実績額計	21,422	48,935	36,756	29,574	33,815	40,483	
	予算額計	25,722	53,252	38,918	31,322	37,717	40,483	
執行率		83.28%	91.89%	94.44%	94.42%	89.65%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	保守・保安委託実施保育所数		施設の清掃や保守・保安点検を委託している保育所の数				施設	5
	夜間警備実施保育所数		施設の夜間警備を実施している保育所の数				施設	5
	県保育協議会の研修参加回数		茨城県内の認可保育所に勤務する職員が児童の健やかな発達と保育事業の振興及び会員相互の連絡・協調を深めることを目的に活動する研修会に出席する回数				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
第1・第2保育所については、建築後40年以上が経過し老朽化が進んでいるため、児童の安全・児童を預ける保護者の安心の面からも、早急に施設のあり方を検討していく必要がある。						平成26年度		

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		653 子育て支援事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	01 児童福祉総務費		
				主な内訳		需用費、役務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	子ども、子どもを持つ親等			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	安心して子どもを生み、すこやかに育てることが出来る状態にします。			
事業の概要				多様化する保育ニーズに対応するため、子育てに関する身近な情報を発信します。				
事業全体としての課題				核家族化の進行及び共働き世帯の増加に伴い、近隣関係の希薄化を背景に子育ての孤立化や育児不安など少子化が進む要因となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	赤ちゃんの駅設置数		赤ちゃんのいる方が外出するときに気軽に立ち寄れる「授乳」や「おむつ交換」ができるスペースのある施設の数			か所	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	30	31	31			
	実績値	29	29					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	287	
	県支出金	400	1,694	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,209	423	49	31	16	10,100	
	実績額計	2,609	2,117	49	31	16	10,387	
	予算額計	3,155	2,195	91	86	83	10,387	
執行率		82.69%	96.45%	53.85%	36.05%	19.28%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	子育てガイドブックの作成部数		子育てに役立つ情報を発信するため、子育てガイドブックを作成する部数				部	0
	赤ちゃんの駅設置促進活動		赤ちゃんのいる方が外出する時に気軽に立ち寄り、「授乳」や「おむつ交換」ができるスペースを設置するための活動数				回	29
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の親と協働により、新たな子育てガイドブックを作成し、配布します。 平成26年度から定住促進対策として新規事業「子育て世帯・新婚世帯家賃助成事業」を実施します。 								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		658 児童厚生施設地域交流事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	06 児童センター費		
				主な内訳		需用費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	児童とその保護者			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	地域住民と交流し、児童の健全育成を目指す環境 をつくります。			
事業の概要				地域の児童やその保護者を対象にして、異年齢の子どもや親同士の交流の場を提供し、その活動を支援します。 酪農体験活動・夏休み親子体験活動・夏休みの集い・夏休みビンゴ・ジャンケンゲーム大会・親子お楽しみ会・小学生クリスマス会・親子クリスマス会・ケーキ作り・豆まき会・チョコ作り・映画会・児童センターまつりを実施します。				
事業全体としての課題				児童の生活において、空間、時間、仲間が減少していることから、異年齢の集団遊び等を学校外での社会体験を経験させることが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設の利用者数		児童センターを利用した年間延人数			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	15,250	11,773	11,773			
		実績値	13,534	13,281				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	107	56	109	98	61	75	
	実績額計	107	56	109	98	61	75	
	予算額計	157	122	118	118	75	75	
執行率		68.15%	45.9%	92.37%	83.05%	81.33%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地域交流事業数		児童センターで実施する地域交流事業数				事業	13
	文化・研修活動への参加者数		文化・研修活動への参加者数				人	799
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
住民相互による支えあいを助成し、地域社会全体で子どもを持つ家庭や児童を育成できる地域社会の仕組みづくりについて理解を求めています。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		663 施設維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	04 児童館費		
				主な内訳		需用費, 委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの児童とその保護者			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	安心して利用できる施設			
事業の概要				児童館が安心して楽しく遊べる場所となるため、また、精神的にくつろげる場所となるための施設の維持管理に努めます。				
事業全体としての課題				施設の老朽化が進み、親子の安全な遊び場の維持管理が課題です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	入館者総数		児童館の年間来場者数			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	15,000	15,000	15,000			
		実績値	17,725	17,468				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	293	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	762	1,039	756	992	844	1,170	
	実績額計	1,055	1,039	756	992	844	1,170	
	予算額計	1,186	1,061	895	1,143	1,260	1,170	
執行率		88.95 %	97.93 %	84.47 %	86.79 %	66.98 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	植栽管理委託回数		6月, 10月, 11月				回	1
	施設夜間警備日数		警備日数365日 時間 17時15分~8時30分 8時30分~8時30分				日	365
	茨城県連絡協議会研修		出席回数				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
施設・設備の老朽化が進行していることから、施設の安全面を考慮し、適切に維持・管理を行っていきます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		こども福祉課		
事業名		759 児童健全育成事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費		
					項	02 児童福祉費		
					目	04 児童館費		
				主な内訳		報酬、報償費		
体系	政策	05 健康で笑顔がふられるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもと保護者など			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	利用者や地域住民と連携し、地域児童の健全な育成			
事業の概要				小学生を対象にしたクラブ活動(習字教室・スポーツあそび・こどものくに・おたのしみ教室・夏休み冬休み教室)を行います。幼児を対象にしたクラブ活動(なかよしルーム・親子教室)を行います。				
事業全体としての課題				クラブ活動等は、これまでは負担金を取らずにまたは取った場合も少額で行ってききましたが、これからは受益者負担を増やしていかなければなりません。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	入館者総数		児童館の年間来場者数			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	15,000	15,000	15,000			
		実績値	17,725	17,468				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	1,106	1,065	1,095	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	72	60	72	172	180	216	
	一般財源	2,484	2,466	2,571	3,401	3,317	3,284	
	実績額計	3,662	3,591	3,738	3,573	3,497	3,500	
	予算額計	3,854	3,764	3,760	3,768	3,613	3,500	
執行率		95.02%	95.4%	99.41%	94.82%	96.79%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	各教室数		習字・スポーツ・お楽しみ教室等				教室	6
	地域組織活動事業		事業回数 (春休み・夏休みのつどい・食育研修・運動会等)				回	17
嘱託員数		保育士・幼稚園教諭等有資格者				人	3	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
クラブ教室活動等は、これまでは負担金を取らずにまたは取った場合も少額で行ってききましたが、これからは受益者負担金を増やしていかなければなりません。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名		170 精神保健福祉事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		精神保健福祉法			款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	05 市民健康管理費		
				主な内訳		報償費 需用費		
体系	政策	05 健康で笑顔がふられるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	一般市民、精神障害者及びその家族			
	施策	01 健康づくりの推進		意図 (どのように)	誰もが気軽に相談ができ、こころの病気に対する正しい知識を持てるようにします。			
事業の概要				心の健康相談、精神ケア（精神障害者社会復帰支援）、訪問指導を実施しています。自殺対策事業として、街頭キャンペーンやこころといのちの電話相談を実施しています。				
事業全体としての課題				ストレスの増加、多様化により、うつ病などの心の病気は年々増加傾向にあるため、誰もが気軽に相談できるような体制作りが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	相談事業全般における利用者数		心の健康相談・電話相談・訪問指導等における相談者数			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	500	500	500			
		実績値	643	586				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	478	1,714	921	710	742	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	314	312	435	402	409	456	
	実績額計	314	790	2,149	1,323	1,119	1,198	
	予算額計	492	960	2,209	1,461	1,182	1,198	
執行率		63.82%	82.29%	97.28%	90.55%	94.67%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	心の健康相談開催回数		保健センターにおける年間相談開催回数				回	29
	精神ケア（精神障害者社会復帰支援）開催回数		保健センターにおける精神ケア年間開催回数				回	24
	自殺対策事業 こころといのちの電話相談回数		こころといのちの電話相談年間実施回数				回	11
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
<p>ストレスの増加、多様化により、うつ病などの心の病気は年々増加傾向にあります。いつでも誰もが気軽に相談でき、精神疾患の早期発見や予防につながる相談体制が必要です。</p>								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名	268 予防接種事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
根拠法令	予防接種法				項	01 保健衛生費		
					目	02 予防費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	乳幼児・学童・65歳以上(予防接種法に基づく対象者)			
	施策	01 健康づくりの推進		意図 (どのように)	疾病の予防			
事業の概要				定期予防接種(A類疾患・ポリオ・麻疹・風しん・ジフテリア・破傷風・百日咳・日本脳炎・結核・子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌)個別接種(医療機関)の実施 定期予防接種(B類疾患・高齢者インフルエンザ)個別接種実施 任意予防接種(水痘・おたふくかぜ・ロタ・高齢者肺炎球菌)助成金の実施 予防接種データ管理事業の実施 予防接種啓発個別指導の実施				
事業全体としての課題				乳幼児の健康を感染症から守るため予防接種事業はきわめて重要です。また、予防接種は接種した乳幼児だけではなく、公衆衛生全体にも大きく関与しており、今後も接種率向上を図り、事業を進めていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	予防接種の個別指導実施率 個別指導数/乳児訪問対象数		予防接種の個別指導実施率 (個別指導数/乳児訪問対象数)		%	平成24年度	
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	100	100	100			
	実績値	99	98					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	8,522	2,729	69,197	29,378	308	307	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	7,022	
	一般財源	110,479	112,728	185,764	161,657	163,787	213,691	
	実績額計	119,001	115,457	254,961	191,035	164,095	221,020	
	予算額計	188,849	182,401	253,821	222,463	216,865	221,020	
執行率		63.01%	63.3%	100.45%	85.87%	75.67%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	BCG予防接種率		1歳未満・1回 個別接種 各医療機関実施 市報・年間予定表・乳児全戸訪問時勧奨・4か月児健診時勧奨				%	97.4
	三種混合・四種混合接種率		生後3か月~90か月 4回 個別接種 各医療機関実施 乳児全戸訪問時勧奨・乳幼児・就学時健診時勧奨				%	95
二種混合予防接種率		小学6年生を対象1回 個別接種 各医療機関実施 対象者に個別通知 就学説明会に受診勧奨 未受診者に個別通知				%	81.2	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種(四種混合, 不活化ポリオ, 三種混合, 二種混合, 麻疹風しん, 日本脳炎, BCG, ヒブ, 小児肺炎球菌, 子宮頸がん, 高齢者インフルエンザ)について, 安全に正しく実施していきます。 ・任意予防接種(小児インフルエンザ, ロタ, 水痘, おたふくかぜ, 成人風しん, 高齢者肺炎球菌)について, 接種費用の助成を行います。 								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名	471 成人保健事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
根拠法令	健康増進法				項	01 保健衛生費		
					目	05 市民健康管理費		
				主な内訳	委託料・報償費・報酬・需用費・賃金・役務費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	一般市民			
	施策	01 健康づくりの推進		意図 (どのように)	自分の健康は自分で守るという意識をもち、疾病の早期発見・治療や健康づくりができます。			
事業の概要				市民の健康づくりのため、検診費用の一部を助成する各種検診を実施しています。健康増進法に基づき、健康相談、健康教育、訪問指導等を実施しています。				
事業全体としての課題				各種がん検診の受診率が低調であり、特に若い世代の検診に関する意識が低いことから、検診に対する意識の向上と検診受診率の向上を図る必要があります。また、検診結果の活用が十分でないことから、検診結果に関心をもってもらうための、健康教育等の対策を進めていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	精密検査となった方の中で、精密検査を受診した人数の割合		精密検査受診者÷要精密検査対象者			%	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	85	85	4,300			
		実績値	83.76	82				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
財源区分	国庫支出金	6,012	3,613	4,760	6,265	3,872	2,923	
	県支出金	1,706	1,588	1,357	4,553	4,060	3,327	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	9,844	7,641	7,972	7,670	8,689	9,470	
	一般財源	51,345	47,516	47,146	48,375	50,520	49,483	
	実績額計	68,907	60,358	61,235	66,863	67,141	65,203	
	予算額計	71,776	63,869	58,363	70,037	72,982	65,203	
執行率	96%	94.5%	104.92%	95.47%	92%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	肺がん検診実施日数		年間実施日数				日	37
	胃がん検診実施日数		年間実施日数				日	14
	大腸がん検診実施日数		年間実施日数				日	32
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)		
各種検診を受けやすい検診体制を整えると同時に、健康教育・健康相談・訪問指導等を通じ生活習慣病予防や健康づくりを推進します。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名		564 健康づくり推進事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		健康増進法			款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	05 市民健康管理費		
				主な内訳		報酬、報償費、委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	一般市民			
	施策	01 健康づくりの推進		意図 (どのように)	生活習慣病予防の知識を普及します			
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> ・地域での食生活改善事業を食生活改善推進連絡協議会へ委託します ・食育の推進をします ・消費生活展・健康まつり等イベント会場において普及啓発をします 				
事業全体としての課題				<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりに対する意識の低い市民がいます。 ・高齢化による食生活改善推進員の人数が年々減少しています。(平成25年度113名 推進員の充足率は6%) 				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	健康づくりに関心のある市民		食生活改善推進員として健康づくりに関心を持ち活動する人数			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	210	210	170			
		実績値	124	113				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	53	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,598	1,543	1,774	1,508	1,671	7,012	
	実績額計	1,651	1,543	1,774	1,508	1,671	7,012	
	予算額計	1,724	1,620	1,956	1,622	1,801	7,012	
執行率		95.77%	95.25%	90.7%	92.97%	92.78%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	健康づくり食生活改善事業参加者		生活習慣病等の予防のため、地域に根ざした食生活改善活動に参加した延べ人数				人	8,110
	親と子の食育セミナー受講者数		子どもの時から食についての大切さを身に付けさせるための親子料理教室に参加した人数				人	95
	イベント会場における健康相談・栄養相談件数		市民の健康づくりに対する意識の向上を図るため、一人ひとりの健康のため市民の食生活改善を目指す				人	195
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
食生活改善事業の参加者に対して聞き取り調査を行い、事業の内容や方法を検討し、より多くの参加者を募る。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名	565 母子保健事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
根拠法令	母子保健法				項	01 保健衛生費		
					目	05 市民健康管理費		
				主な内訳	委託料・報償費・補助金・扶助費・需用費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	妊婦・乳幼児・その家族			
	施策	01 健康づくりの推進		意図 (どのように)	母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進			
事業の概要				妊婦から就学時前の乳幼児及びその保護者を対象に各種健診（医療機関健診を含む）、専門的な各種相談・教室、訪問等を実施しています。				
事業全体としての課題				全国的に少子化が進んでいます。出生数の著しい減少とともに、核家族化、地域の連携意識の希薄化、育児情報の氾濫、女性の就労率の上昇等、育児環境が変化している現状があります。様々な要因も関係し、育児不安、育児負担感も増え、虐待も増加傾向にあります。時代の変化に応じた、安心・安全な子育て支援環境を整えることが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	乳児訪問未実施者・各種健診未受診者の状況把握		<ul style="list-style-type: none"> 各種健診未受診者の状況確認の割合 乳幼児訪問出来なかった者の状況確認の割合 各種健診時の要支援者の支援及び継続状況 			%	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		実績値	95	95				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	2,424	2,916	4,100	1,440	0	0	
	県支出金	13,400	15,153	13,612	13,545	5,430	7,747	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	238	708	
	一般財源	48,802	43,942	50,396	51,056	63,524	70,442	
	実績額計	64,626	62,011	68,108	66,041	69,192	78,897	
	予算額計	64,626	64,956	73,826	76,612	84,121	78,897	
執行率		100%	95.47%	92.25%	86.2%	82.25%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	乳児訪問件数		・訪問の必要性の周知。・出生連絡票の活用で生後4ヶ月までの全戸訪問を目標に対応。				件	527
	乳幼児健診受診率（4ヶ月児健診）		子育て支援の一環として、児の健全な発育確認と育児相談の場としての4か月児健診の周知・受診勧奨・個別通知を行う。月1回開催				%	97.5
乳幼児相談・指導 延人数		子育て相談室（月3回）、1歳児健康相談（月2回）面接相談（随時）を実施				件	2,791	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
訪問及び健診等での未受診者や要支援者への継続した支援には、他課との連携が不可欠であるため、情報提供・同行訪問等での対応について共有していきます。支援会議や連絡会議等には、積極的に参加し情報の共有と連携に努めます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名		570 石岡保健センター管理運営経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市保健センター条例			款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	06 保健センター費		
				主な内訳		需用費, 委託料, 借地料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	一般市民			
	施策	01 健康づくりの推進		意図 (どのように)	保健衛生拠点として活用			
事業の概要		施設の維持管理, 営繕						
事業全体としての課題		築30年以上を経過しているため, 施設及び設備等の老朽化が進んでいます。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	保健センター利用人数		石岡保健センター各種事業における来場者年間総数			人	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	14,000	14,000	14,000			
実績値	14,331	13,182						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	9,400	
	その他	379	380	457	592	561	461	
	一般財源	12,729	14,634	14,421	13,708	19,349	23,617	
	実績額計	13,108	15,014	14,878	14,300	19,910	33,478	
	予算額計	14,243	15,420	15,248	15,486	20,955	33,478	
執行率		92.03 %	97.37 %	97.57 %	92.34 %	95.01 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設内植木剪定回数		施設内の植木等を剪定し, 環境美化を図る回数(夏・秋)				回	2
	施設内清掃回数		施設内の床・トイレ等を清掃し, 環境美化を図る回数(開所日毎日)				回	245
施設内設備管理回数		施設内の機器・設備等を点検する回数(開所日毎日)				回	245	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
保健センターの統合といった長期的な事業見直しの検討をしつつ, 施設の運用を続けます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名		661 八郷保健センター管理運営経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市保健センター条例			款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	06 保健センター費		
				主な内訳		需用費, 委託料, 使用料及び賃借料等		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	健康・栄養相談, 健康教室参加者, 健診受診者等			
	施策	01 健康づくりの推進		意図 (どのように)	健康相談・健康教室など気軽に参加, 利用できる 環境づくり			
事業の概要				施設の維持管理・営繕				
事業全体としての課題				平成8年3月竣工から18年が経過しており, 雨漏りや地盤沈下, 空調機器にも修繕の必要箇所が発生しています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	保健センター利用人数		八郷保健センター各種事業における年間来場者 総数			人	平成25年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	10,300	10,300	10,300			
実績値	8171	7,950						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	19	0	
	一般財源	9,511	9,597	8,589	9,358	10,456	13,992	
	実績額計	9,511	9,597	8,589	9,358	10,475	13,992	
	予算額計	9,511	9,597	8,982	10,042	10,924	13,992	
執行率		100%	100%	95.62%	93.19%	95.89%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設内清掃回数		保健センターの衛生的環境を保持する清掃回数(日常清掃及び定期清掃)				回	111
	エレベーター保守点検回数		障害者や高齢者をはじめ施設利用者が安全に1階2階を行き来できるようエレベーターの定期点検を実施する回数(法定点検以上実施)				回	6
電気工作物点検回数		施設の電気工作物絶縁状態等を点検する回数(月次点検・年次点検)				回	12	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
石岡保健センターとの統合といった課題を検討しつつ, 施設の運用を続けます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名	164 献血推進事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、石岡市献血推進協議会要綱			主な内訳	項	01 保健衛生費		
					目	01 保健衛生総務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	献血に協力可能な市民			
	施策	02 地域医療の充実		意図（どのように）	輸血用血液製剤の安定供給			
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県及び献血事業者（赤十字血液センター）からの献血車配車計画に基づく市内での献血開催協力 ・献血思想の普及啓発活動 				
事業全体としての課題				少子高齢化によって献血協力者の減少が懸念されています。その一方で高齢化と医療の高度化に伴い、血液製剤の需要が今後ますます増加すると予測されています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	献血協力者数		移動採血における年間献血協力者数（200ml, 400ml 献血者合計）			人	平成25年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	1,600	1,600	1,600			
実績値	1,903	1,663						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	現年度（予算額） 平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	300	250	250	250	250	250	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	350	315	393	320	304	356	
	実績額計	650	565	643	570	554	606	
	予算額計	682	582	687	606	606	606	
執行率		95.31%	97.08%	93.6%	94.06%	91.42%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	広報・啓発活動回数		献血会場等での通常の啓発・広報活動、例月の広報活動、キャンペーン等に合わせた特別な啓発・広報活動の合計回数				回	74
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
輸血医療を必要とされる世代の多くは高齢者であり、高齢化がそのまま進行した場合、需要に供給が追いつかない事態が想定されます。献血協力者の実績が高い石岡市においては、現状を維持する活動に工夫を加える必要があります。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名		754 保健衛生一般事務費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		医療法、茨城県保健医療計画、石岡地域病院群輪番制病院運営費補助金交付要綱、新型インフルエンザ等対策特別措置法			款	04 衛生費		
体系		政策			項	01 保健衛生費		
		05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)			目	01 保健衛生総務費		
		施策		顧客 (誰を)		緊急に手術・入院治療を要する重症の市民		
		02 地域医療の充実		意図 (どのように)		救急医療の提供		
事業の概要				休日及び夜間の重病救急患者の医療確保（第二次救急医療） ※かすみがうら市・小美玉市と供に運営補助金を負担				
事業全体としての課題				第二次救急医療という、重病救急患者の医療確保のための制度ですので、県の計画に基づき維持しなければならないものです。しかし、救急ではない時間外診療目的の患者が当番病院にも流入してしまっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	病院群輪番制第二次救急医療診療実施率		診療予定日における診療実施率			%	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	100	100	100			
実績値	100	100						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	15,066	15,050	15,127	15,169	15,258	15,315	
	一般財源	19,094	17,036	16,908	17,245	17,323	18,417	
	実績額計	34,160	32,086	32,035	32,414	32,581	33,732	
	予算額計	36,735	32,280	32,324	32,651	34,062	33,732	
執行率		92.99 %	99.4 %	99.11 %	99.27 %	95.65 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	病院群輪番制第二次救急医療診療日数		平日夜間を1日、休日昼間を1日としての延べ日数				日	436
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
市民へのセーフティネットの提供のために、継続して実施します。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名		7223 診療業務費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		医療法, 茨城県保健医療計画			款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	01 保健衛生総務費		
				主な内訳		役務費, 委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	入院治療や手術までは要しない軽度の傷病を負った市民			
	施策	02 地域医療の充実		意図 (どのように)	救急医療を提供します			
事業の概要				緊急診療および在宅当番医制の委託経費				
事業全体としての課題				市民の生命, 健康を守るセーフティネットであるため, 単純に費用対効果としては評価できないものとなっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	緊急診療・在宅当番医開設率		緊急診療, 在宅当番医外科, 在宅当番医歯科の開設予定日に対する実施率			%	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	100	100	100			
		実績値	100	100				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	6,225	8,975	10,020	
	一般財源	0	0	0	15,902	12,611	11,581	
	実績額計	0	0	0	22,127	21,586	21,601	
	予算額計	0	0	0	22,828	21,587	21,601	
執行率		%	%	%	96.93 %	100 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	緊急診療開設日数		休日夜間診療 休日: 午前9時~午後3時30分受付 夜間: 午後6時~午後9時30分受付				日	71
	在宅当番診療日数(外科)		休日: 午前9時~午後3時30分受付				日	71
	在宅当番診療日数(歯科)		休日: 午前9時~午後3時30分受付				日	13
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
市民へのセーフティネットの提供のために, 継続して実施します。								